

日本の政府開発援助のレピュテーション
 ～ベトナム、パキスタン及びケニアにおける新聞報道の比較分析～
 The Reputation of Japanese ODA:
 A Comparative Study on Newspaper Reports of Vietnam, Pakistan and Kenya

戸川正人（とがわ まさと・Masato Togawa） 友松 篤信（ともまつ あつのおぶ・Atsunobu Tomomatsu）
 独立行政法人国際協力機構（JICA） 宇都宮大学国際学部教授

[Abstract]

Japanese ODA has been criticized, based not on empirical evidence but on general impressions, as Japanese ODA is not widely known in the world compared to its scale. Togawa and Tomomatsu (2009) conducted a case study on Vietnam to establish the method of objectively evaluating how Japanese ODA is perceived in developing countries, by using the emerging concept of reputation as is used in business administration and mass-communication. In the result, we could objectively assess the reputation of Japanese ODA in *Vietnam News*, 2005-2007, by measuring and comparing the reputation index value of the five world largest ODA donor countries, USA, France, Japan, Germany, and UK. To demonstrate the effectiveness of the method and get more implications for Japanese ODA, we examined the reputation of the five world largest ODA donor countries in Pakistan and Kenya by analyzing internet English newspapers, *Dawn* and *Daily Nation*, 2007, respectively. We compared the five donor countries' reputations in 2007 in newspaper reports of Vietnam, Pakistan and Kenya. In consequence, we found that the levels of perception bore a close relationship to the donor countries' scale of assistance, foreign and development aid policies, public-relation strategy, aid implementation system, the recipient countries' legal and administrative controls on the press. Based on the result, we proposed a model that explains the mechanism of reputation, focusing on Japanese ODA.

[キーワード]

政府開発援助、新聞報道分析、レピュテーション、報道レピュテーション指数、開発途上国、アカウントビリティ、要請主義、現場主義

1. はじめに

日本の政府開発援助（ODA）ⁱについては、1954年のコロンボ計画加盟以来、継続的に取り組んできており、1960年-1970年代には、日本経済の伸張に伴い、ODAの規模も急激に拡大した。ODA予算は、防衛費と並び「聖域」と呼ばれ、1977年の「ODA5年増計画」以降、飛躍的に増大し、1989年に日本はアメリカを抜いて初めて世界最大の援助国となった。1997年以降、援助規模は減少しつつあるがⁱⁱ、日本はいまだに多くの開発途上国においてトップ・ドナーあるいは上位ドナーであるⁱⁱⁱ。他方、日本のODAに対しては、「国際的に十分に認知されていない」「顔が見えない」といった批判が少なくない。

途上国援助は、納税者である援助国国民と受益者である途上国政府・国民の理解の上に成り立つ。途上国援助事業を持続的に進んでいくために、日本政府は、日本の納税者だけでなく、途上国政府に対する「アカウントビリティ」も果たさなければならない。アカウントビリティとは、一般的には行政機関や企業が、その業務、提供するサービス及び活動の内容について、社会の了解や合意を得るために対外的に説明する責任を意味し、行政機関や企業が保持すべき倫理と考えられている^{iv}。本研究では、アカウントビリティを「ステークホルダーのニーズや期待に応え、行動や意思決定について説明し、正当化し、申し開きする、行政などの活動主体の責任」と定義する。アカウントビリティと「レピュテーション」は、コインの両面の関係にある。日本の援助が、途上国内で援助規模相応のレピュテーションを得ていないとすれば、事業主である日本政府と途上国政府が途上国国民に対してアカウントビリティを適切に果たしていないことになる。アカウントビリティを適切に果たしているかを知るには、途上国における日本のODAのレピュテーションについて、より実証的な研究を行い、客観的にその実情を示すことが必要となってくる。

戸川・友松（2009）^vは、日本のODAの認知度を明らかにするため、マスコミュニケーション論や経営学の分野で注目されている「レピュテーション」という概念を用いて、ベトナムの新聞報道における五大援助国の比較分析を行った。途上国の新聞報道におけるレピュテーションは、途上国メディアによる援助の認知度であり、途

上国メディアが捉えた援助の効果と実績である。そのため、途上国の新聞報道におけるレピュテーションの分析は、援助国の納税者や途上国国民に対する援助事業のアカウンタビリティを論ずる上でも、有効な手段となりうる。戸川・友松（2009）は比較分析の結果、ベトナムにおいては、他の主要援助国と比べて、絶対量としての日本のレピュテーションは最も高いこと、その一方で援助額当たりのレピュテーションは相対的に低いことを明らかにした。つまり、「日本のODAの認知度が低い」という、広く流布してきた批判は必ずしも正確ではなく、援助額に応じた認知度という観点において当を得ていることが判明した。また、新聞報道に影響を及ぼす要因を確認した上で援助対象国の新聞報道を分析すれば、援助国における報道レピュテーションをある程度の精度で推定できることを示すとともに報道レピュテーションの分析方法を確立した。

しかしながら、ベトナム1カ国の事例から、レピュテーションを規定する要因及びその影響のあり方、並びに分析方法及び分析結果に関する、一般的な結論を求めることは危険である。そこで、本研究では、南西アジアとアフリカを代表する2カ国、すなわちパキスタンとケニアを追加して報道レピュテーション分析を行い、ベトナム、パキスタン及びケニアにおける世界五大援助国のレピュテーションを測定した。この結果をもとに、報道レピュテーションに影響する要因について考察し、さらに、被援助国におけるODAのアカウンタビリティについての考察を行った。

2. 新聞報道における援助国のレピュテーション比較分析

2.1 比較分析の方法

(1) 対象国の選定

援助報道の分析には、ある程度のデータ量（新聞記事）が必要となるため、ベトナム以外の新たな分析対象国の選定は、援助の受取り実績を参考に行った。2007年、世界五大援助国から援助を受け取った援助受取上位40カ国を見ると、世界五大援助国のすべてが援助している国はパキスタンとケニアの2カ国のみである^{vi}。実際に、パキスタンとケニアをめぐる近年の国際情勢を見ると、パキスタンは各国が関心を寄せる対テロ対策の最前線であり、ケニアは比較的安定した政権を持つ東アフリカ地域の拠点国として重要な位置にある。両国とも、開発援助の対象国として国際的に重要視され、近年援助額も増えている。パキスタンとケニアは、世界五大援助国のすべてが援助しており、援助額も多く、援助関連の記事数がある程度確保できることが見込まれる。また、地域的に見ても、パキスタンは南西アジア、ケニアはアフリカにあり、ベトナムは東南アジアに位置するため、比較分析する上で地理的なバランスが良い。以上の理由から、パキスタンとケニアは、報道レピュテーション分析の対象国として適切である。本論文では、戸川・友松（2009）によるベトナムの分析結果と併せ、パキスタン及びケニアの分析を行う。

(2) 分析対象新聞/期間

パキスタンの主要な英字日刊紙には、発行部数約10万部の『ドーン (Dawn)』(1941年創刊)のほか、『パキスタン・タイムズ (The Pakistan Times)』(1947年創刊、2007年時点で紙面での発行は行わないネット上の新聞)があるが、2007年現在、『ドーン』は非政府系といわれるのに対し、『パキスタン・タイムズ』は政府系として知られている^{vii}。パキスタンの各紙とも政治権力の意向から完全に自由ではないが、報道レピュテーションの研究では、政府当局に対して一定の距離を置く新聞社を選ぶことが重要であり、『ドーン』が適当と考えられる。

ケニアの主要な英字日刊紙には、発行部数約10万部の『スタンダード (Standard)』と発行部数15万部超の『デイリー・ネーション (Daily Nation)』がある。『スタンダード』は明確に野党支持を打ち出しているが、『デイリー・ネーション』はいかなる政党からも中立を保つとしている^{viii}。報道レピュテーション分析には、政府当局のみならず野党勢力からも一定の距離を置く新聞社を選ぶことが重要であり、こうした中立性のある『デイリー・ネーション』を分析対象とする。

報道レピュテーションの分析手法を確立する際には、『ベトナム・ニュース』を対象に、2005年から2007年までの3年間を分析対象期間とした。世界五大援助国の援助に関する2005年から2007年までの3年間の『ベトナム・ニュース』記事数は、各年それぞれ90件、84件、118件であった。世界五大援助国の援助に関する記事数は2007年の1年間でも、パキスタン英字日刊紙『ドーン』213件、ケニア英字日刊紙『デイリー・ネーション』128件であり、十分な記事数が確保できることから、3カ国を比較するための分析対象期間は2007年の1年間とした。

(3) 分析方法

新聞報道のレピュテーション分析には、戸川・友松（2009）に述べた次の計算式を用いた。

$$RQ = \frac{\left(\frac{TS}{HS}\right) + \left(\sum_{i=1}^n \frac{PS_i}{HS \times n}\right)}{2} \times w$$

RQ (Reputation Quotient) : 記事 1 件当たりの報道レピュテーション指数

TS (Title Score) : タイトルの評点

HS (Highest Score) : 最高評点 (=4)

PS (Paragraph Score) : パラグラフの評点

n (number) : 記事を構成するパラグラフ数

w (words) : 記事 1 件当たりの単語数

1つの記事はタイトルとパラグラフごとに分けて、最高の評点を4、以下2、0[※]とする次のような三段階評価を用いて、可能な限り第三者による追試が可能で、客観的かつ簡易な評価基準で分析した。なお、記事の内容が援助国、機関及び事業の内容などに対して批判的又は否定的である場合でも、援助の内容などが紹介してあるときは、ある程度レピュテーションを高める効果があると考え、マイナスの評点ではなく評点2を与えた。

タイトルについては、次のように評点を与えた。

- 評点4 : 援助国名か援助実施機関名が入っており、当該 ODA に関する情報が記事の主要な内容を構成する
- 評点2 : 援助国名か援助実施機関名が入っているが、当該 ODA に関する情報が記事の中で副次的に扱われている
- 評点0 : 当該援助国名、援助実施機関名が入っていない

パラグラフについては、次のように評点を与えた。

- 評点4 : 当該援助国の ODA に関する情報であることが明確であり、かつその情報が主要な内容を占める
- 評点2 : 当該援助国の ODA に関する情報が副次的に扱われている
- 評点0 : 当該援助国の ODA に関する情報が記述されていない

2.2 ベトナム、パキスタン及びケニアにおける報道レピュテーションの援助国間比較

以下、ベトナム、パキスタン及びケニア3カ国の、2007年1年間の報道分析の結果を併せて考察する。3カ国の分析結果を表1に示す。

表1 : 世界五大援助国のベトナム、パキスタン、ケニアにおける報道レピュテーション (2007年)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	
ベ ト ナ ム	報道レピュテーション指数	4,436.2 (1)	2,105.2 (3)	702.1 (5)	1,530.7 (4)	2,454.6 (2)
	記事数	42 (1)	34 (2)	5 (4)	10 (5)	24 (3)
	記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数	105.6 (3)	61.9 (5)	140.4 (2)	153.1 (1)	102.3 (4)
	援助規模 (2007年、単位:100万ドル)	765.0 (1)	43.8 (5)	97.2 (4)	181.5 (2)	100.6 (3)
	援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数	5.8 (5)	48.1 (1)	7.2 (4)	8.4 (3)	24.4 (2)
パ キ	報道レピュテーション指数	3,824.2 (2)	11,754.0 (1)	2,009.6 (4)	277.0 (5)	2,083.2 (3)

ス タ ン	記事数	35 (2)	118 (1)	30 (3)	1 (5)	29 (4)
	記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数	109.3 (2)	99.6 (3)	67.0 (5)	277.0 (1)	71.8 (4)
	援助規模(2007年、単位:100万ドル)	85.1 (3)	441.1 (1)	197.8 (2)	56.3 (5)	71.0 (4)
	援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数	45.0 (1)	26.6 (3)	10.2 (4)	4.9 (5)	29.3 (2)
ケ ニ ア	報道レピュテーション指数	2,398.0 (1)	2,216.1 (3)	2,223.0 (2)	1,362.0 (5)	1,693.6 (4)
	記事数	21 (3)	49 (1)	28 (2)	10 (5)	20 (4)
	記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数	114.2 (2)	45.2 (5)	79.4 (4)	136.2 (1)	84.7 (3)
	援助規模(2007年、単位:100万ドル)	111.8 (3)	325.3 (1)	141.8 (2)	76.6 (4)	65.8 (5)
	援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数	21.4 (2)	6.8 (5)	15.7 (4)	17.8 (3)	25.7 (1)

出典:筆者作成 注:カッコ内は順位。

報道レピュテーション指数については、ベトナムとパキスタンでは、各国のトップドナー(ベトナムでは日本、パキスタンではアメリカ)が第1位となり、援助額を反映した結果となった。他方、ケニアでは最大ドナーであるアメリカが、日本、イギリスに次ぐ第3位にとどまっている。

記事数は、ベトナム、パキスタン及びケニアにおいて、ともにトップドナーが第1位となった(ベトナムでは日本、パキスタンとケニアではアメリカ)。記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数は、援助額の多寡にかかわらず、各援助国ともに、受取国ごとにばらつきがある。その中で、日本とフランスは、ベトナム、パキスタン及びケニア、いずれの国でも100ポイントを超えており、コンスタントに高いレベルを示している。

援助国別の傾向・特徴は、次のようにまとめられる。

日本は、報道レピュテーション指数がベトナムとケニアで、記事数はベトナムで、援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数はパキスタンで、それぞれ第1位である。また、ベトナムを除いて、援助額当たりの報道レピュテーション指数は第2位か第3位であり、押しなべて高いレピュテーションレベルを維持している。唯一、ベトナムにおける援助額当たりのレピュテーション指数のみが第5位であり、パキスタンとケニアでの順位と比しても極端に低い。ただし、3年間(2005年-2007年)の援助額当たりの報道レピュテーション指数(7.1ポイント)はフランス(第4位:6.5ポイント)とイギリス(第5位:4.2ポイント)よりも高いことから、順位については年度による変動の影響を受けているものと考えられる。

アメリカは、記事数は、パキスタンでは群を抜いて第1位、ケニアで第1位、ベトナムで第2位と3カ国を通じて多い。しかし、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数は、パキスタンで第3位、ベトナムとケニアで第5位であり、必ずしも高くない。また、援助額当たりの報道レピュテーション指数は、ベトナムで第1位、パキスタンで第3位、ケニアで第5位と国によるばらつきが大きい。

イギリスは、報道レピュテーション指数と記事数がケニアで第2位、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数がベトナムで第2位、記事数がパキスタンで第3位である以外は、いずれの指数も第4位か第5位であり、低い水準となっている。

フランスは、記事数は3カ国でいずれも最下位であるが、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数は3カ国でいずれも第1位である。その他の指数は、ケニアで援助額当たりの報道レピュテーション指数が第3位である以外は、第4位又は第5位であり、押しなべて低い水準となっている。

ドイツは、国によって各指数の順位にばらつきがあるが、援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数は、ケニアで第1位、ベトナムで第2位、パキスタンで第2位と、全体的に高い。記事数は第3位か第4位であり、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数も第3位か第4位である。

3. レピュテーション分析結果の考察

3.1 パキスタン及びケニアの対外政策・報道環境がレピュテーションに与える影響

戸川・友松（2009）のベトナムを事例とした研究において確認されたように、対外政策や報道環境がレピュテーション形成に与える影響は看過できない。以下、パキスタンとケニアの対外政策・報道環境について検証を行う。

(1) パキスタン

「インドの総選挙を報道するパキスタンのメディアは、世界一の民主主義を標榜する隣国に対するうらやましさを隠さない^{iv}」といわれる。パキスタンの民主化の立ち遅れと規制を如実に表すコメントである。中にはドーン・グループ（Dawn Group）のように、州政府からの報道規制の圧力に抵抗するなど、ジャーナリズムの矜持を示すメディアもあるものの、政治権力、司法及び軍からの報道への圧力は大きく、政策的な意図を反映して報道内容が偏る可能性は少なくない。

外交関係を見ると、パキスタンは2001年以降、各国からの援助を積極的に受け入れている。主要援助国のうち、パキスタンの国内政治、特に報道のあり方に影響を及ぼす可能性があるのは、テロ対策の要衝としてパキスタンに深く関わるトップドナーのアメリカと、第2位のドナーであり旧宗主国でもあるイギリスであろう。特に、アメリカやイギリスは、テロ対策の一環として、アルカイダ勢力と熾烈な情報戦を展開しており^{vi}、パキスタンのメディアがパキスタンの世論に与える影響に極めて敏感である。アメリカとイギリスが、パキスタンの国内報道に強い関心を払うのは当然である。また、2008年9月3日に在アフガニスタンのアメリカ軍によるパキスタンへの越境攻撃が行われるまで親米路線をとっていたパキスタン政府が、国内の反英米感情を抑えるために、国内メディアに政治的圧力を加えている可能性がある。実際に、2008年9月以前に、パキスタン政府当局（PEMRA）はメディアに圧力をかけ、アフガニスタン国境地域の情勢や報道を中心に、報道統制している^{vii}。具体的に、アメリカやイギリスがパキスタン政府を通じて、あるいは何らかの別の方法で現地メディアに圧力を加えたのかどうか、事実は不明である。しかし、越境攻撃に対する報道が、パキスタン政府のみならずアメリカやイギリスの対テロ対策にとっても重要な意味を持つことは明らかである^{viii}。パキスタン政府の対外政策や国内メディアに許される報道の自由度を考慮すると、2005年から2007年当時は、アメリカやイギリスに対する批判的な報道が制限されていた可能性は否定できない。

(2) ケニア

ケニアでは大統領の強権的支配のもと、メディアに対する介入があとを絶たない。また、旧宗主国であるイギリスについては、植民地時代の子孫が大土地所有者として現在も少なからずケニアに残っており、特権階級として政治・経済に影響力を持っている^{xiv}。国内のイギリス系ケニア国民や第2位援助国としてのイギリスが、ケニア政府を通じて、ケニアの報道機関に何らかの影響力を行使している可能性は完全には否定できない。

他方、ケニアには、植民地支配からの独立以前に創設された「ケニアジャーナリスト組合（Kenya Union of Journalists: KUJ）」など、白人ジャーナリストばかりでなく、黒人ジャーナリストの身分と報道の自由を守る組織が活動している^{xv}。また、『スタンダード』『デイリー・ネーション』の2大有力紙は、東アジアに及ぶ報道力を誇っており、国内政治への批判姿勢を保持している。さらに、ケニアメディアの産みの親でもあるイギリスは、ケニアの政治・司法の改善や民主主義の育成を重視した援助に取り組んでおり、具体的には、カナダ、オランダ及びデンマークとともに、「ケニア女性メディア協会（Association of Media Women in Kenya: AMWIK）」の活動を支援している^{xvi}。

以上のようなケニアのメディアの歴史、活動及び報道環境を考慮すると、ケニアの新聞社が政治権力の意向を受けて、特定の援助国にかかる報道を歪曲し、事実と反する報道を行う可能性は低いと考えられる。例えば、ケニア政府の体質に批判的な援助国について、政府の介入により、論調が批判的になったり報道を制限したりするような不正や歪曲は、起こりにくい。

途上国におけるレピュテーション形成に影響を及ぼす要因として、戸川・友松（2009）では、対外（援助国）政策や報道規制が示された。しかし、より精緻に捉えると、次の5つが考えられる。

まず、国内要因として、途上国のマス・メディア報道は、政治権力、国内政治の民主化の度合い、外交政策及び二国間関係などの影響を受けると考えられるので、(1) 報道環境が挙げられる。次に、ドナー側の要因として、(2) 援助規模、(3) 援助政策・理念、(4) 広報戦略、(5) 援助形態・実施体制の違い、が考えられる。本研究では、報道レピュテーション指数とこれら要因との関係を明らかにするために、ベトナム、パキスタン及びケニア間の比較分析結果について、要因別に考察した。さらに、その考察を踏まえ、レピュテーションとアカウントビ

リティの分析を通じて日本のODAの特徴をまとめた。

3. 2 報道レピュテーションに影響する要因の総合的考察

報道レピュテーション形成に影響する因子間の相関関係を調べるため、相関係数を求めたところ、表2の結果を得た。

表2：ベトナム、パキスタン、ケニアにおける世界五大援助国の援助報道
に影響を及ぼす要因間の相関係数

	報道レピュテーション指数 合計	記事数	記事1件当 たりの平均報道 レピュテーシ ョン指数	援助規模 (2007年、単 位：100万ド ル)	援助額100万 ドル当たりの 報道レピュテ ーション指数
報道レピュテーシ ョン指数					
記事数	0.9511				
記事1件当たりの 平均報道レピュテ ーション指数	-0.2385	-0.4193			
援助規模 (2007年、単位：100 万ドル)	0.5593	0.5538	-0.1732		
援助額100万ドル当 たりの報道レピュテ ーション指数	0.2465	0.2513	-0.3736	-0.3672	

出典：筆者作成

明らかに有意の高い相関関係があるのは、相関係数0.9511を示した報道レピュテーション指数と記事数である。他方、援助規模と報道レピュテーション指数との相関係数は0.5593、援助規模と記事数との相関関係は0.5538であり、それぞれ弱い正の相関関係を示した。なお、記事数と記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数との相関関係は-0.4193であり、極めて弱い負の相関関係を示したが、他の因子間には、相関関係は認められなかった。

以上の結果から、世界五大援助国に共通して、以下の傾向が指摘できる。

- 記事数が多いと、確実に報道レピュテーション指数は高くなる。
- 援助規模が大きいと、記事数と報道レピュテーション指数が増える傾向がある。
- 援助規模の大きさと、報道レピュテーション指数の高い記事が書かれることとは全く関係がない。
- 援助規模が大きくても、それに相応した報道レピュテーション指数が得られるわけではない。
- 記事数が多くなると、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数が低くなる傾向が見られる。

これらの傾向を踏まえた上で、要因別に報道レピュテーション形成に与える影響について考察する。報道環境の中でも外交関係は、報道レピュテーション指数や記事数に影響を与える。つまり、外交的あるいは歴史的経緯から、被援助国にとって重要な位置を占める援助国は、ある期間、援助額が落ち込んでも、援助額より多い国よりも高い報道レピュテーション指数や記事数を示すことがある。また、報道環境の中の報道統制に

については、記事数に加え、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数と報道レピュテーション指数に影響を与える。具体的には、ベトナムでは、援助規模第1位の日本が報道レピュテーション指数及び記事数で第1位である。また、パキスタンでも、援助規模第1位のアメリカが報道レピュテーション指数及び記事数で第1位となっており、同じ傾向が見られる。他方、ケニアでは、援助規模第1位のアメリカが、記事数では第1位であるものの、報道レピュテーション指数では第3位、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数では第5位である。これは、ベトナムやパキスタンでは、政府による厳しい報道統制と最大の援助国に対する外交的配慮から、援助報道において高い報道率（記事数）と報道量（報道レピュテーション指数）が維持される傾向があるが、メディアに対する報道規制がそれほど厳しくないケニアでは、新聞社の裁量による比較的自由的な報道が行われる傾向があることを示唆している。以上から考えると、被援助国における報道統制が厳しい国では、記事数や報道レピュテーション指数が維持される傾向があり、報道統制が緩やかな国では、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数に新聞社の裁量が表れる傾向があるといえる。したがって、報道統制が厳しい国では、対外的配慮等からトップドナーの記事数や報道レピュテーション指数が伸びる傾向があり、統制が比較的緩く、メディアにある程度の自由度がある国では、援助国に対する国民感情などが紙面に反映しやすく、トップドナーであっても、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数や報道レピュテーション指数が高くない場合がある。

援助規模については、援助額の大きい国が、一般に、被援助国で最大のレピュテーションを得ると考えられるが、実際は必ずしもそうではない。ベトナムのトップドナーは日本、パキスタンとケニアのトップドナーはアメリカである。トップドナーは第2位のドナーに比して、ベトナムで4.2倍、パキスタンで2.2倍、ケニアで2.3倍の援助規模を誇る。報道レピュテーション指数を見ると、日本はベトナムで第1位、アメリカはパキスタンで第1位、ケニアで第3位を占める。しかし、援助額100万ドル当たりの報道レピュテーション指数をみると、日本はベトナムで第5位、アメリカはパキスタンで第3位、ケニアで第5位と低迷する。このように、援助規模と報道レピュテーション指数には弱い正の相関関係（相関係数=0.5593）が認められるものの、援助規模と援助額当たりの報道レピュテーション指数との間には、相関関係は認められない（相関係数=0.3672）。報道レピュテーション指数との間には、報道環境に加え、収穫逡減の法則に類似した現象が働いている可能性がある。しかしながら、各要因間の相関係数を踏まえると、記事数と報道レピュテーション指数の間には強い正の相関関係が見られ、援助規模と報道レピュテーション指数の間にも、比較的弱い正の相関関係が見られる。したがって、援助規模が大きいほど報道レピュテーション指数が増え、さらに記事数が増加する傾向がある。

援助政策・理念の違いは、記事数や記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数に影響を与える。このことは、日米を比較すると、よくわかる。日本は、記事数は少ないが記事1件当たりのレピュテーション指数が高く、アメリカは、記事数は多いが記事1件当たりのレピュテーション指数が低く、対照的な様相が表れる。ちなみに、ベトナム・パキスタン・ケニア全体での順位合計は、記事数の最上位はアメリカであり、記事1件当たりのレピュテーション指数の最下位はアメリカである。アメリカは、政策対話をもとに国益重視の観点から政治色が濃い援助を行い、時に相手国に政治的に介入する援助国は、援助実施機関名が国内問題を扱った記事などでも言及されるため、記事数が多くなる反面、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数は低くなる傾向がある。他方、日本は、相手国を尊重し、長期にわたって援助事業を展開する政治色の少ない援助であるため、記事数は少ない場合でも、記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数は高い傾向がある。このほか、フランスは記事数の少なさにもかかわらず、ベトナム、パキスタン及びケニアのいずれにおいても記事1件当たりのレピュテーション指数合計は第1位となっており、フランス援助の記事のインパクトが強い。フランスは援助対象地域を優先連帯地域（ZSP）^{xvii}に絞り込んでおり、そうした国での影響力拡大を図っている。

広報戦略は、報道に関わるあらゆる指数に影響を与えると考えられるが、中でも記事内容に大きな違いが現れる。積極的な広報戦略をとる援助国は、在外事務所広報専門官を配置し、プレスリリースなど、途上国メディアへの広報活動を積極的に行っている。そのため、記事数が増えるほか、署名記事やコメント掲載などを通じて自国の援助政策をアピールする記事も見られる。他方、援助事業を報じる記事が好意的論調かどうかの「トーン」は、援助国の広報活動にさほど左右されない。記事のトーンは、援助国との歴史的関係や最近の政治経済関係等が投影される、被援助国の国民感情の影響を受けやすい。

援助形態・実施体制については、民間企業、NGO及び大学などが援助事業を担いアクターの多様化が進む援助国の場合には、多様なアクターについて多様な報道がなされるため、記事数が増える傾向がある^{xviii}。また、援助額が大きい案件も小さい案件も、それぞれ1件の記事として報道されるとすれば、1件当たりの援助額が大きい援助、すなわち有償資金協力の援助額に占める割合の高さが、援助額当たりのレピュテーション指数に影響すると考えられる。換言すれば、有償資金協力は1件当たりの援助額が他の援助形態と比べて大きいので、有償資金

協力の多い援助国は、援助額当たりのレピュテーション指数が低くなる可能性がある。実際に、援助総額に占める有償資金協力の割合が9割前後まで高くなると、援助額当たりの平均報道レピュテーション指数は低くなる傾向がある。

以上、被援助国マス・メディアのレピュテーション形成に及ぼす諸要因の特性とレピュテーション形成における諸要因の関係性の一端を明らかにした。この結果を、図示すると、表3のようになる。

表3：報道レピュテーションの形成に影響する5つの要因

		報道環境		援助規模	援助政策・理念	広報戦略	援助形態・実施体制
		外交関係	報道統制				
量的分析	報道レピュテーション指数						
	記事数						
	記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数						
	援助額当たりの平均報道レピュテーション指数						
質的分析	評価の高い記事の内容						

出典：筆者作成

注：着色したセルは、行の要因が列の指数や事項に、何らかの影響を与える傾向があることを示す。

3.3 アカウンタビリティの観点からの考察

被援助国におけるODAのアカウンタビリティの問題を、レピュテーション形成の観点から論じたい。レピュテーションとアカウンタビリティはコインの両面の関係にあり、ODAのアカウンタビリティは、当該援助国に対する途上国マス・メディアの報道レピュテーションからある程度推測できる。以下、アカウンタビリティの観点から、報道レピュテーションの分析結果を考察する。

ただし、何をもちてアカウンタビリティの適切さを測るかについては、開発援助におけるこれまでの議論の中で正面から論じられたことはなく、途上国における援助国のアカウンタビリティの明確な基準も示されていない。そこで、本研究では、レピュテーション分析の結果に基づいて、いくつかの条件を仮定して、途上国のアカウンタビリティに関する議論へつなげたい。

(1) アカウンタビリティとレピュテーション形成に影響を及ぼす要因との関係

途上国国民に対するアカウンタビリティのあり方を知るためには、レピュテーションの形成状況とレピュテーション形成に影響を及ぼす5つの要因（表3）を考慮して分析する必要がある。その関係を図示すると、図1のとおりである。

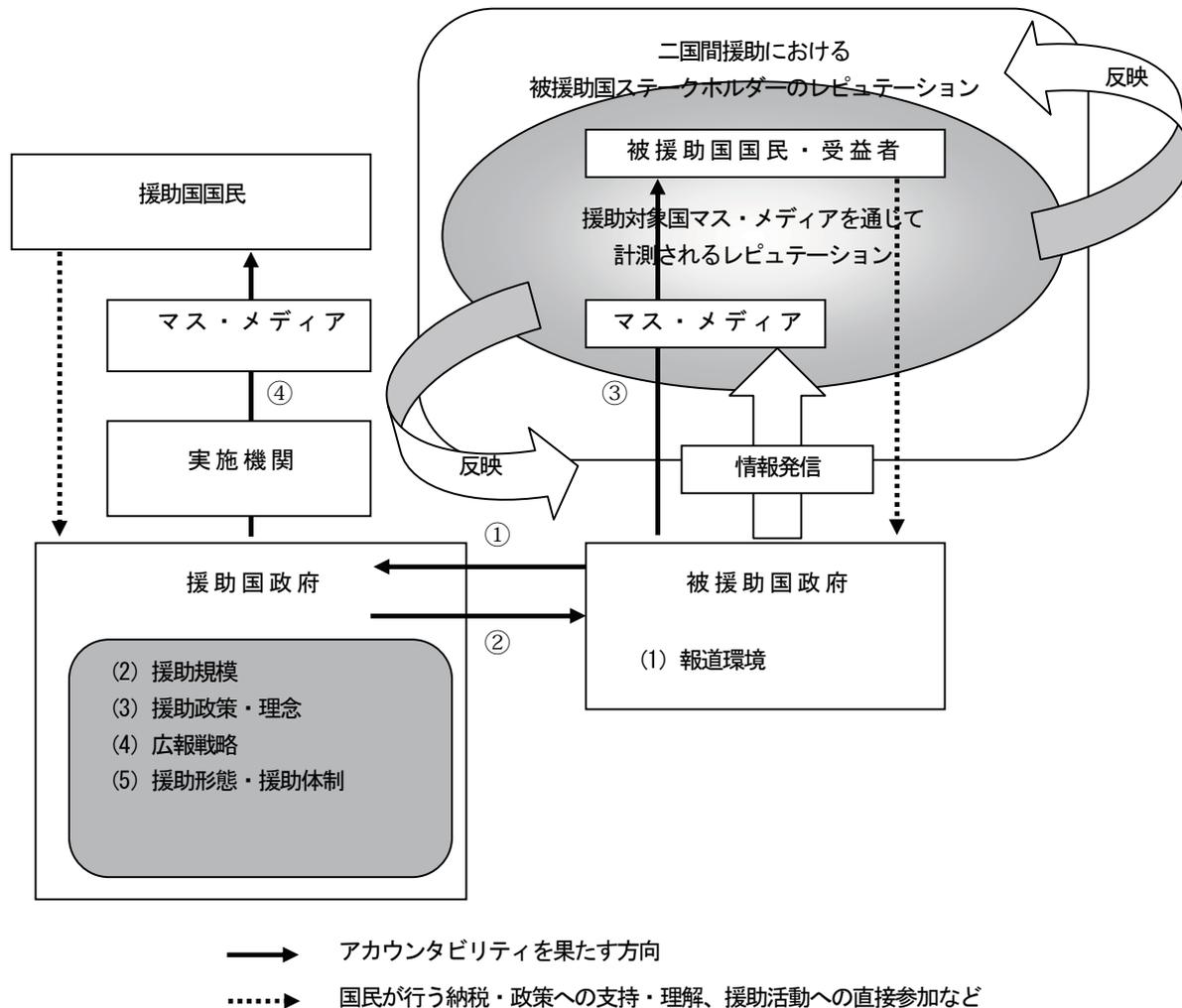


図1：援助事業に対するレピュテーションの形成に影響する要因
 出典：筆者作成 注：番号は本文を参照

開発援助にはさまざまなステークホルダーが存在し、ステークホルダーの間にはそれぞれのアカウンタビリティが生じる。被援助国国民に対するアカウンタビリティの責任は、被援助国が一義的に負うものである（図1の③）。援助国国民が援助の効果に確信が持てないのは、アカウンタビリティ③が弱ければ弱いほど、アカウンタビリティ①が欠如し、アカウンタビリティ④に説得力が欠けるためである。したがって、アカウンタビリティ③は開発援助におけるアカウンタビリティ全体にとって死活的に重要な意味を持つといえる。こうした考察を踏まえ、本研究では、被援助国における ODA のアカウンタビリティの問題を被援助国政府が自国民に対して負うべきアカウンタビリティ（図1の③）の問題に絞って議論する。

(2) 情報伝達の適切さ

アカウンタビリティを論じる場合、援助情報が「適切」に伝わっているかが問題となる。そのためには、与えられる情報の「量」と「質」が適切で、かつ「公正」な情報である必要がある。

情報の「量」については、当該援助国は援助規模に見合った認知度を得ているかが問題となり、「援助額当たりの報道レピュテーション指数」が指標となる^{xx}。情報の「質」については、記事の中で援助事業が過不足なく正確に説明されているかどうか問題となり、「記事1件当たりの平均報道レピュテーション指数」が指標となる。また、情報の「公正さ」については、情報伝達過程で情報操作がないか、報道内容への政治的バイアスすなわち、特定の援助国や特定の報道内容について規制や制限がないかなど、「報道環境」が指標となる。このように、アカウンタビリティの議論では、レピュテーションの分析で用いた指標や概念が利用できる。

(3) 援助理念の観点からの考察：「要請主義」から「現場主義」へ

日本は、援助規模第1位のベトナムで、援助額当たりの報道レピュテーション指数は第5位であるものの、報道レピュテーション指数は第1位である。また、日本の援助規模が第3位のパキスタンで、報道レピュテーション指数及び援助額当たりの報道レピュテーション指数は第1位である。援助規模が第3位のケニアで、日本は報道レピュテーション指数で第1位であり、援助額当たりの報道レピュテーション指数は第2位である。これらの結果を踏まえると、東南アジア、南アジア及びアフリカにおける主要な援助対象国3カ国において、おおむね日本は高いレピュテーションを得ているといえよう。

他方、日本の援助の認知度という観点からは、前述のように一定の評価は与えられるが、記事内容を見ると、政策レベルの認知度が低く、援助関係者の情報発信が弱いなど、外交努力や広報戦略の面での課題が挙げられる。以下、こうした課題について、援助理念の観点から考察を行う。

日本の援助は、第二次大戦の惨禍に対する償い、すなわち1954年のアジア諸国向け戦後賠償に始まるものであり、この中で理想主義的な援助理念を前面に打出すことは困難であった。1992年になり、日本政府は援助の4原則^{xxv}を定めた「ODA大綱」を閣議決定した。援助草創期からこの頃までの、日本政府による援助の基本理念は、「要請主義」であった。要請主義には、①「内政不干渉の原則」という政治的側面、②援助の円滑な実施を担保するという制度的側面、③開発途上国側のニーズを重視し、開発途上国の「自助努力」を促すという理念的・政策的側面があると考えられる^{xxvi}。なお、自助努力とは、途上国の社会・経済開発のために途上国が自ら努力することを意味し、自助努力支援とは、自助努力する途上国を支援する、あるいは途上国が自助努力の意識を持つよう支援することを意味する。

要請主義には、消極的で受身的なイメージが付随するために、日本政府はこの用語をあまり使わなくなっている。要請主義に代わって、近年、日本の開発援助のキーワードとなっているのが「人間の安全保障」と「現場主義」である^{xxvii}。冷戦構造の崩壊を契機として世界各地で多発する人間の生存を脅かす諸問題に対して、一国の政府が国の安全と繁栄を維持し、国民の生命・財産を守る取り組みのみでは十分に機能しないと認識が広がっている。「人間の安全保障」とは、そうした認識のもと、人間一人ひとりを生存・生活・尊厳への脅威から守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、「人間」を中心とした安全を重視する考え方である。「人間の安全保障」と並んで、日本の援助で重要性を増している概念が「現場主義」である。しかし、「現場主義」に厳密な定義はなく、人によってその解釈が異なる。例えば、JICA^{xxviii}理事長の緒方貞子は、「現場主義」を援助事業実施上の重要方針と位置付け、「開発途上国の人々のニーズを現場との接点を密にしてよりの確に把握し、それに沿って事業を展開していく姿勢」と捉えている^{xxix}。また、知識経営論の先駆者である野中郁次郎は、「現場」には「リアリティ」(Reality)と「アクチュアリティ」(Actuality)の2つの英語訳があるという。リアリティとは、主体と客体の分離であり、援助側が被援助側の活動を客観視することを意味する。他方、アクチュアリティとは、主体と客体の一致であり、援助側は被援助側と一体となって活動することを意味する。野中によれば、日本の標榜する現場主義はアクチュアリティがベースとなるとされる^{xxx}。また、国際開発の研究者、松岡俊二は、従来日本は、現場の経験や情報を計画に活かすボトムアップ型アプローチをとっており、それが日本型援助の強みとしている^{xxxi}。

海外では、ウィリアム・イースタリーが、「計画者(Planners)主導の援助」と、「探索者(Searchers)主導の援助」を対比させた論考^{xxxii}を発表している。この論考によると、計画者とは、「口先だけで主張し、人々をやる気にさせることはなく、責任を取ることは考えない。また、常に供給側の視点で物事を捉え、途上国の草の根レベルのニーズには関心がない^{xxxiii}」援助者のことである。これに対して、探索者とは、「人びとを動機付ける方法を考え、自らの行動に責任を持つ。常に、需要側の視点で物事を捉え、途上国の草の根レベルのニーズに強い関心がある^{xxxiv}」援助者のことである。この論考では、欧米の援助が計画者主導であり、日本の援助が探索者主導であるとは記されていない。しかし、イースタリーは、ミレニアム開発目標などを設定した、国連ミレニアム・プロジェクトを率いるジェフェリー・サックスらの発想を計画主義的であるとし、中央集権的、予定調和的及びトップダウン的な指向性を開発関係者に植え付けた弊害は大きいと批判している。イースタリーはまた、日本は、欧米列強による植民地化を経験することなく、明治維新後の経済発展を自ら成し遂げており、山縣有朋をはじめとする明治維新の若いリーダー層や維新後に三井財閥の改革を行った中上川彦次郎など、「国産の探索者(homegrown searchers)」を有したと述べている^{xxxv}。イースタリーは「現場主義」という言葉こそ使わないが、「探索者主導の援助」とは、現場のニーズとアクチュアリティに基づく援助であり、日本が主張する「現場主義」のあり方そのものであり興味深い。

欧米の援助が「計画者」的でトップダウン型であるかどうかは一概にいえない。しかし、日本型援助の特徴の

一つとして、援助の「現場」のニーズに基づく、ボトムアップ型の「現場主義」が挙げられることは、援助関係者の間ではほぼ受け入れられている見解である。また、「現場主義」という言葉も抵抗なく受け入れられている。なお、イースタリーによる「探索者」の考察から、「現場主義」は草の根に近いレベルの支援だけを意味すると解釈するのは正確ではない。「現場主義」における現場とは、その場所が中央政府であれ、地方のコミュニティであれ、援助の受益者に近い場所を指す。

以上の議論を踏まえ、筆者は、「現場主義」には、「理念」「アプローチ」「実施体制」の3つの要素が含まれると考える。「現場主義の理念」とは、援助国の外交政策や世界の援助潮流など、援助側の問題意識を出発点とするのではなく、途上国の人々の暮らしや営みの視点に立ち、その国や地域の社会的・文化的多様性、歴史的背景及び社会関係資本のあり方などを考慮した、その国の開発ニーズに立脚する援助のあり方を指す。すなわち、途上国の自助努力を支援する「顧客主義」と換言できる。

「現場主義のアプローチ」とは、途上国の人々が現在認識しているニーズを満たすだけでなく、中長期的な観点からその国の開発のあり方をともに考え試行錯誤する、プロセス重視の援助方法を指す。

「現場主義の実施体制」とは、「現場主義の視点」と「現場主義のアプローチ」を支える援助の実施体制を指す。JICAの場合は、現地事務所への権限委譲及び人員配置のほか、専門家やボランティア等を援助活動の現場に派遣し、後方支援する体制を含む。

日本の援助理念は、「内政不干渉」を本質とする「要請主義」から開発途上国側のニーズを重視し、開発途上国の自助努力を促す「自助努力支援」へと変遷してきた。「現場主義」は、筆者の前述の定義に従えば、「自助努力支援」を包含するより広い概念である。「現場主義」が使用され始めた正確な時期は不明であるが、「現場主義」に関連する議論が援助関係者の間で活発になったのは2004年以降であり^{xxvi}、2003年8月に閣議決定された新ODA大綱で「要請」に代わって「援助需要」という用語が使われた時期、いわゆる「要請主義」の「終焉」の時期と符号する。

日本の援助理念は、「要請主義」から「現場主義」へと、そのキーワードが変化してきたが、「要請主義」から「現場主義」へ移行しても、両者の根底に流れる基本理念に変化はない。両者とも、現場を重視し、相手方のニーズを汲んで、自助努力を促しつつ援助活動を行うことを尊重するからである。

日本の援助に色濃い「現場主義」の考えは、レピュテーションの観点からはどのように評価されるのか。日本の「現場主義」は自助努力支援の考えを包含し、自助努力支援の考えは相手国の政策・制度を尊重する立場に立つ。すなわち、日本の「現場主義」は制度改革や政策介入のモメントに欠けるが、援助の現場のステークホルダーへの指向性は強い。この結果、日本のアカウンタビリティは政策レベルに向けられず、「現場」のステークホルダーに向けられる。援助の現場では濃密な内部結束型の社会関係資本が形成され、現場におけるアカウンタビリティは極めて双務的な実態がある。日本のアカウンタビリティが現場のステークホルダーに向けられる半面、一般国民への指向性に欠け、一般広報戦略の軽視が起ころうる。日本の援助関係者の広報姿勢は一般に受動的であり、新聞寄稿や反論は稀であり、その意味でメディアとの応答すなわち双務性に欠ける。

4. 結論と今後の課題

4.1 結論

本研究では、ベトナムを事例とした研究において確立されたレピュテーション分析の手法を用いて、ベトナム、パキスタン及びケニアにおける新聞報道を分析し、東南アジア、南アジア及びアフリカにおける主要な援助対象国3カ国において、おおむね日本は高いレピュテーションを得ていることを明らかにした。さらに、レピュテーション形成を、報道環境、援助規模、援助政策・理念、広報戦略及び援助形態・実施体制の5つの観点から考察した。また、アカウンタビリティを日本の特徴である「現場主義」との関係で議論し、日本の援助理念である要請主義や自助努力支援、近年では「現場主義」が、日本のアカウンタビリティに大きな影響があることを明らかにした。

本研究で用いた報道レピュテーション分析の方法は、評点に基づく客観性の高い方法である。他の研究者がこの方法に従えば、レピュテーションの絶対値は多少変動しても、援助国間の相対比較の結果は、ほとんど一致するであろう。本研究では、このような客観性の高い再現性のある方法を用いて、世界五大援助国の報道レピュテーション指数の相対比較と、報道レピュテーション形成に影響する途上国・援助国双方の要因をある程度明らかにした。

本研究は、客観性のある科学的方法を採用して、過大評価にも過小評価にも陥ることのない、日本のODAに

対する等身大の評価を追求した点に意義がある。また、従来の研究で見落とされがちな ODA の認知度の実際の側面に光を当てており、今後の ODA 研究に新しい視座を提供するものである。

4. 2 今後の課題

本研究は、レピュテーション分析の開発分野への適用の可能性を示し、新たな ODA 研究を切り拓いたが、その一方で残された課題も多い。まず、本研究で扱った被援助国は限られているので、それぞれの指数や要因が持つ重みや相互作用を一般化するのは難しい。そのため、本研究の成果にある程度の蓋然性があるとしても、3 カ国間での比較分析を超えて、援助のレピュテーションに関する一般的な議論を引き出したとするには無理がある。また、本研究で得られた被援助国の報道環境、援助国の援助理念・援助政策、実施体制及び広報戦略などの要因とレピュテーションの関係性が、どの程度の普遍性を持つのかについても、さらなる事例研究の積み重ねを必要とする。

さらに、今後の研究においては、広範囲に資料や議論を渉猟し、理論的な枠組みを精緻化する必要がある。また、今後の応用としては、例えば、各国のレピュテーション情報をまとめてインデックスを作成してモニタリングすれば、広報戦略の点検と改善に役立つであろう。また、援助に関わる何らかの政策変更や援助プロジェクトの前後でレピュテーション指数を比較すれば、新たな側面からの政策評価やプロジェクト評価が可能となろう。

今日、世界を巻き込む経済状況の悪化により、援助を取り巻く環境はますます厳しくなっている。援助の効果的・効率的な実施は、援助国国民にとっても、途上国国民にとっても、極めて重要である。報道レピュテーション分析の信頼性がさらに高まれば、援助活動の効果や効率性を担保し、援助のアカウントビリティを確保する上で、重要な分析手法となろう。報道レピュテーション分析の有用性と信頼性を高めていくことが、今後の最も重要な研究課題である。

以上

[参考文献]

1. 和文

(1) 書籍・論文

- 緒方貞子編 『転機の海外援助』日本放送出版会、2005年
 外務省 『政府開発援助（ODA）白書（2005年版）』2005年
 外務省経済協力局編 『我が国の政府開発援助 1990年版 上巻』国際協力推進協会、1990年
 木下和寛 『メディアは戦争にどうかかわってきたかー 日露戦争から対テロ戦争まで』朝日新聞社、2005年
 国際開発ジャーナル社 『国際協力用語集（第3版）』国際開発ジャーナル社、2004年
 財団法人国際開発センター、アイ・シー・ネット株式会社 『プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」』国際協力事業団、2002年
 佐藤寛編 『援助研究入門：援助現象への学際的アプローチ』アジア経済研究所、2001年
 三省堂 『スーパー大辞林』（1995年発行の『大辞林（第二版）』を2004年6月30日に増補した電子辞書に収録）三省堂
 下村恭民、中川淳司、斎藤淳 『ODA 大綱の政治経済学- 運用と援助理念- 』有斐閣、1999年
 杉下恒夫 『危ういジャーナリズム』日本評論社、2008年
 戸川正人、友松篤信 「日本の政府開発援助（ODA）に関する海外新聞報道の分析：ベトナムの事例から」『情報社会学会誌』Vol.3 No.2, 2009年
 西垣昭、下村恭民、辻一人 『開発援助の経済学：『共生の世界』と日本のODA（第4版）』有斐閣、2009年（初版1993年）
 野中郁次郎 JICA 東京国際センターにおける講演「野中郁次郎一橋大学名誉教授による知識経営セミナーフォローアップ」での報告（2009年5月12日）
 松岡俊二 「国際開発協力における「キャパシティ・ディベロップメントと制度変化」アプローチ」『アジア太平洋討究 11号』、早稲田大学アジア太平洋研究センター、2008年

(2) ホームページ

- IPS ジャパン 「国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成にメディアの役割重大（2009/11/14）」
 (<http://www.news.janjan.jp/world/0511/0511145142/1.php>)（2009年9月4日検索）
 井上あえか 「パキスタン民主化の経緯」『中東政治の構造変容』
 (http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/pakistan/pakistan_all.html)（2009年4月3日検索）
 外務省 「ODA 実績」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/jisseki.html>)（2008年7月14日検索「DAC」）
 辻佑果 「アジア資料—アジアの新聞—」『国立国会図書館月報 2007年1月号』
 (<http://mavi.ndl.go.jp/asia/entry/geppo550.php>)（2009年2月16日検索）

2. 英文

(1) 書籍・論文

- Easterly, William, *The White Man's Burden*, The Penguin Press HC, 2006
 Tomomatsu, Atsunobu, "Japanese Technical Cooperation in Malaysia", *Journal of International Development Studies*, 6, 1998年
 UNDP, *Capacity for Development: New Solutions to Old Problems*, 2002

(2) ホームページ

- CNN, "White Kenyan aristocrat must answer to murder charge (2007/7/25)"
 (www.cnn.com/2007/WORLD/africa/07/25/Kenya.aristocrat.reut/index.html)（2009年9月4日検索）
 Daily Nation (<http://www.nation.co.ke>)（2009年3月14日検索）
 Dawn (<http://www.dawn.com>)（2009年4月20日検索）
 Dawn (Musharraf, Benazir vow to fight terrorism) (<http://www.dawn.com/2007/10/20/top3.htm>)（2009年12月4日検索）
 Freedom House (<http://www.freedomhouse.org/>)
 —————, "2008 Freedom of the Press World Ranking"

- (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=442&year=2008>) (2009年5月15日検索)
- _____, “Kenya, 2008” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2008>) (2009年5月15日検索)
- _____, “Pakistan, 2008” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2008>) (2009年5月15日検索)
- _____, “Pakistan, 2009” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2009>) (2009年12月4日検索)
- _____, “Vietnam, 2007” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2007>) (2009年10月22日検索)
- _____, “Vietnam, 2008” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2008>) (2008年11月28日検索)
- Kenya Union of Journalists (KUJ) (<http://www.kenya-advisor.com/kenya-union-of-journalists.html>) (2009年11月22日検索)
- KfW, “Our History - 60 Years of KfW”
 (http://www.kfw.de/EN_Home/KfW_Bankengruppe/Our_history_-_60_years_of_KfW.jsp) (2009年10月30日検索)
- OECD/DAC, “ODA Disbursements” (<http://stats.oecd.org/WBOS/Index.aspx?DatasetCode=TABLE2A>) (2009年5月13日検索)
- _____, “France (2008) DAC Peer Review of France - Main Findings and Recommendations”
 (http://www.oecd.org/document/41/0,3343,en_2649_34603_40735977_1_1_1_1,00.html) (2009年10月30日検索)
- _____, “Germany (2005), DAC Peer Review: Main Findings and Recommendations”
 (http://www.oecd.org/document/33/0,2340,en_2649_34603_35878945_1_1_1_1,00.html) (2009年10月30日検索)
- _____, “United Kingdom (2006), DAC Peer Review: Main Findings and Recommendations”
 (http://www.oecd.org/document/43/0,3343,en_33873108_33873870_36881515_1_1_1_1,00&&en-USS_01DBC.html) (2009年10月30日検索)
- _____, “United States (2006), DAC Peer Review: Main Findings and Recommendations”
 (https://www.oecd.org/document/27/0,3343,en_33873108_33873886_37829787_1_1_1_1,00.html) (2009年10月30日検索)
- OECD Gross Disbursement Bilateral ODA, 2005-2007 (<http://stats.oecd.org/wbos/Index.aspx?DatasetCode=TABLE2A>)
 (2009年5月13日検索)
- OECD ODA by Recipient by Region (<http://stats.oecd.org/Index.aspx?usercontext=sourceoecd>) (2009年10月13日検索)
- Vietnam News (<http://vietnamnews.vnnet.vn/>) (2008年10月3日検索)

ⁱ 「援助」の類義語には「国際協力」があり、理想的には国際協力の方が、両者の対等な関係に基づいて互いに助け合う、という意味を持つため、望ましいという意見がある。しかしながら、援助を実態として捉えるのであれば、実際の援助の現場では、先進国と開発途上国の立場は対等ではないため、ここでは「援助」を使うこととする (佐藤寛編 『援助研究入門：援助現象への学際的アプローチ』アジア経済研究所、2001年、10-11頁)。

ⁱⁱ 2001年9月のアメリカ同時多発テロ以降、トップの座はアメリカに譲り、日本は2位となった。2005年以降、日本の援助額は徐々に減り、アメリカに加えて、2006年には英国が、2007年にはドイツ、フランスが日本の援助額を上回っている (外務省ホームページ 「ODA実績」 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html>) (2008年7月14日検索))。

ⁱⁱⁱ 2006年度実績で、日本が援助額1位となっている途上国が27カ国、2位となっている国が17カ国である (外務省ホームページ)。

^{iv} 三省堂 『スーパー大辞林』(1995年発行の『大辞林(第二版)』を2004年6月30日に増補した電子辞書に収録)三省堂、参照。

^v 戸川正人、友松篤信 「日本の政府開発援助 (ODA) に関する海外新聞報道の分析：ベトナムの事例から」『情

報社会学会誌』 Vol.3 No.2, 2008 年

^{vi} OECD/DAC, “ODA Disbursements” (<http://stats.oecd.org/WBOS/Index.aspx?DatasetCode=TABLE2A>) (2009 年 5 月 13 日検索)

^{vii} 辻佑果 「アジア資料—アジアの新聞—」『国立国会図書館月報 2007 年 1 月号』2007 年、Freedom house ホームページ, “Pakistan, 2008” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2008>) (2009 年 5 月 15 日検索)

政府系新聞か非政府系新聞かの判断に際しては、まず辻の資料における記載を参考としたが、判断の根拠については詳しく述べられていない。そこで、フリーダムハウスの調査報告を見ると、政府による報道統制に従わず、弾圧を受ける新聞として『ドーン』が頻繁に取り上げられる一方、『パキスタン・タイムズ』については同様の記載は見当たらないことから、『ドーン』と『パキスタン・タイムズ』では政府に対する姿勢や距離のとり方に差があることは明白である。他方、当時のムシャラフ大統領が野党からの追撃を受けている時期 (2007 年 10 月) にも、『ドーン』は社説「ムシャラフとベナジールはテロリズムとの戦いを誓う (Musharraf, Benazir vow to fight terrorism)」にて、宗教的過激派を制するため、両党 (PML と PPP) の協力が重要であるとの説を展開している。こうした主張からは、『ドーン』が現政権に対して極端に反政府的であるわけではなく、中立な立場からの報道が行われていると判断できる。なお、『ドーン』の本社はパキスタンの最大都市カラチにあり、『パキスタン・タイムズ』の本社は首都イスラマバードにある (Dawn ホームページ 「ムシャラフとベナジールはテロリズムとの戦いを誓う (Musharraf, Benazir vow to fight terrorism)」 (<http://www.dawn.com/2007/10/20/top3.htm>) (2009 年 12 月 4 日検索))。

^{viii} ネーショングループの編集局長は、杉下氏のインタビューに対し、「私たちのグループは、どの政党の影響も受けないメディアだ。編集の基本方針はケニア人に利益になることを追求することにつきる」と答えた。実際に、野党の政策に関する報道への姿勢も、内容により是々非々であるほか、現政権が絡むスキャンダルも躊躇なく報道しており、いかなる政党からも中立を保つという姿勢が表れているとされる (杉下恒夫 (2008 年)、13-14 頁参照)。

^{ix} なお、評点を 4、2、0 としたが、仮に 2、1、0 や 8、4、0 などの評点を採用した場合も、最高得点が次点の倍数である限り、同一のレピュテーション指数が算出されることを確認している。

^x 井上あえか 「パキスタン民主化の経緯」『中東政治の構造変容』
(http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/pakistan/pakistan_all.html) (2009 年 4 月 3 日検索)

^{xi} 木下和寛 『メディアは戦争にどうかかわってきたか— 日露戦争から対テロ戦争まで』朝日新聞社、2005 年、288-309 頁

^{xii} Freedom house ホームページ, “Pakistan, 2009” (<http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=251&year=2009>) (2009 年 12 月 4 日検索)

^{xiii} 2005 年 10 月 28 日、イタリアのフィレンツェにて、国際通信社 (Inter Press Service: IPS) の年次会合と合わせて、世界各国のメディア機関リーダーによる会合が開催された。メディア機関リーダーによる会合では、開発分野においてメディアが果たすべき役割について討議が行われた。アメリカの『ニューヨークタイムズ (New York Times)』紙が、「アラブ諸国で最も自由で、最も広い観点を持つメディア」と評するアラブ系メディア『アル・ジャジーラ (Al-Jazeera)』の代表は、世界のメディアに要求を押し付ける強者に抵抗する弱者に発言力を与えるため、他のメディアとの提携を模索していると発言した。「強者」が何を意味するかは不明瞭であるが、途上国、先進国を問わず、国家権力の圧力がメディアの自立性、報道の自由を脅かしてきたことが示唆されている (IPS ジャパン 「国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成にメディアの役割重大 (2009/11/14)」 (<http://www.news.janjan.jp/world/0511/0511145142/1.php>) (2009 年 9 月 4 日検索))。

^{xiv} 2006 年、ケニアで最も広大な土地を持つイギリス系土地所有者の 1 人、トマス・ホルマンディリイ (Thomas Cholmondely) が、自らの所有地に侵入したとして、ケニア人の石工を射殺する事件があった。事件の裁判経過などを報じた CNN は、ケニアの特権階級に対する過去の判決などをもとに、ケニアに白人向けと黒人向け、二つの法律が存在するといわれている、と述べている。また、ケニアの政治家学者 Koigi Wa Wamwere は、ホルマンディリイは、自らを、超法規的な階級に属するケニア国民と考えている、と指摘している (CNN, “White Kenyan aristocrat must answer to murder charge (2007/7/25) ”

(www.cnn.com/2007/WORLD/africa/07/25/Kenya.aristocrat.reut/index.html) (2009 年 9 月 4 日検索)) (Al Jazeera, “Kenyan landowner guilty of shooting” (<http://english.aljazeera.net/news/africa/2009/05/20095782920835739.html>) (2009 年 9 月 4 日検索))。これらの議論は、1963 年の独立から 40 年以上を経た現在のケニア社会においても、イギリス系大土地所有者が特権階級として影響力を保持していることを裏付けるものである。

^{xv} Kenya Union of Journalists (KUJ) ホームページ (<http://www.kenya-advisor.com/kenya-union-of-journalists.html>) (2009年11月22日検索)

^{xvi} 杉下恒夫 『危ういジャーナリズム』 日本評論社、2008年、7-9頁

^{xvii} ZSPに含まれるのは、ベトナムとケニアである。ベトナムとケニアにおける記事数はそれぞれ10件であるのに対してパキスタンにおける記事は1件である(2007年)。

^{xviii} 戸川正人、友松篤信(2008年)、78-80頁

^{xix} 援助国のアカウントビリティという観点からは、提供される情報の量が重要であり、内容が批判的か好意的かという記事のトーンは加味すべきではない、という考え方もある。つまり、アカウントビリティの測定方法としては、単に「記事1件当たりの文字数」や「援助額当たりの文字数」を計測する方(記事面積による計測)がより適切ではないかという考え方である。しかし、本論文では、アカウントビリティを「ステークホルダーのニーズや期待に応え、行動や意思決定について説明し、正当化し、申し開きする、行政などの活動主体の責任」(下線は筆者)と定義しており、アカウントビリティの測定に当たっては、活動主体である援助国実施機関が自らの活動を正当化し、申し開きができているかどうかを加味することが必要であると考え、記事トーンを踏まえて情報発信量を計測し、アカウントビリティを果たす度合いの目安とする。

^{xx} 4原則:「環境と開発の両立」「軍事目的への使用回避」「途上国の軍事支出、大量破壊兵器やミサイルの開発・生産、武器輸出入などへの十分な留意」「民主化の促進、市場経済への導入、基本的人権や自由の保障などへの十分な留意」

^{xxi} 要請主義の政治的側面については(財団法人国際開発センター、アイ・シー・ネット株式会社 『プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」』 国際協力事業団、2002年、II付-79頁)の「政治的不干渉主義と要請主義」の議論が、制度的側面については(西垣昭、下村恭民、辻一人 『開発援助の経済学:『共生の世界』と日本のODA(第4版)』 有斐閣、2009年(初版1993年)、227頁)の「日本のODAの仕組みと実施体制」が、理念的・政策的側面については(下村恭民、中川淳司、斉藤淳 『ODA大綱の政治経済学-運用と援助理念-』 有斐閣、1999年、66頁)の「援助理念実在論と中身論争」が、主に参考となる。

^{xxii} 外務省 『ODA白書(2005年版)』 2005年、13頁

(2010年7月1日受理)